

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月22日（金）、第12回の委員会が開かれました。

- 1 安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第43号）
- ・青柳仁士君外1名（維新）提出の修正案について、提出者青柳仁士君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・原案及び修正案について、萩生田経済産業大臣及び政府参考人並びに修正案提出者青柳仁士君（維新）並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・原案及び修正案に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
  - ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成－維新 反対－自民、立民、公明、国民、共産）
  - ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民 反対－共産）
  - ・石川昭政君外4名（自民、立民、維新、公明、国民）から提出された附帯決議案について、落合貴之君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民 反対－共産）  
（参考人）日本銀行企画局長 清水誠一君  
（質疑者）堀井学君（自民）、中野洋昌君（公明）、末次精一君（立民）、梅谷守君（立民）、山岡達丸君（立民）、山崎誠君（立民）、小野泰輔君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 堀井学君（自民）

- （1） 非化石エネルギーへの転換及び安定的なエネルギー需給構造の確立に向けた本改正案の必要性
- （2） 水素及びアンモニアの国内供給体制確立に向けた方向性
- （3） 洋上風力発電に係る太平洋側の海域利用のための案件形成の取組
- （4） CCS（二酸化炭素回収・貯蔵）の促進に当たっての関係省庁との連携及び地域の利害関係者の協力の必要性
- （5） エネルギーの安定供給の確保による国際競争力維持についての萩生田経済産業大臣の見解

## 中野洋昌君（公明）

- （1） 電力システム改革の評価及び電力の安定供給に向けた取組
- （2） 発電所の休廃止に係る事前届出制を導入する意義
- （3） 容量市場の在り方を含めた電力の安定供給に向けた取組
- （4） 非化石エネルギーへの転換について多様な手法を認める必要性
- （5） 水素・アンモニア・CCSの総合的な取組に向けて国がロードマップを示す必要性

## 末次精一君（立民）

再生可能エネルギー

- ア 需給調整の在り方
- イ 再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた需給調整の在り方及び蓄電池の需給調整力
- ウ 将来的な導入拡大に向けた展望

- エ 地域間連携を考慮した需給調整の在り方
- オ 反対運動が起きている地元住民に対する説明の在り方
- カ 地域にとって利益となる取組に係るグランドデザインを政府が示す必要性

#### 梅谷守君（立民）

- (1) 円安問題
  - ア 円安による為替変動が我が国経済に与える影響に関する日本銀行の分析内容
  - イ 直近の経済情勢を踏まえた円安の分析を日本銀行が再度実施する必要性
  - ウ 中小企業に及ぼす影響
  - エ マイナス影響を受けた中小企業への支援策
- (2) 雪氷熱エネルギー
  - ア 活用の在り方及び支援の現状
  - イ 支援策を新設する必要性
  - ウ 活用促進に向けた萩生田経済産業大臣の見解
- (3) 国内における探鉱の推進
  - ア 国内鉱床の賦存可能性に関する政府の調査状況
  - イ 中小企業に対する探鉱調査補助金を復活させる必要性
  - ウ カナダ等で見られる探鉱事業を行うジュニア企業を日本でも育成する必要性
- (4) メタンハイドレートの商業化に必要な条件

#### 山岡達丸君（立民）

- (1) 洋上風力発電
  - ア 2030年の導入目標実現に向けた取組
  - イ 事業者公募の評価方式の見直しの理由、時期の妥当性及び方向性
  - ウ 立地候補地域との調整における政府の関与の在り方
  - エ 北海道室蘭港の基地港湾としての可能性及び評価
- (2) CCSの実用化
  - ア 取組の現状
  - イ 政府による全面的支援の必要性
  - ウ 事業化に向けた候補地としての北海道苫小牧市の可能性
  - エ 今後の進め方についての萩生田経済産業大臣の認識

#### 山崎誠君（立民）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故
  - ア 国連特別報告者の訪日調査受入れについての検討状況
  - イ 同調査受入れについての外務省と復興庁、経済産業省との打合内容
  - ウ 支援を打ち切られた事故区域外避難者が福島県を提訴した訴訟についての政府の対応
- (2) 宮城県丸森町における太陽光発電設備についてのFIT認定適用の是非
- (3) 水素・アンモニア
  - ア 「トランジションゼロ」報告書（ワールド・エナジー・カウンシル）についての政府の所感
  - イ 2030年の水素利用目標の内訳
  - ウ アンモニアの石炭火力発電混焼推進と2030年度のCO<sub>2</sub>削減目標との整合性
  - エ 電力広域的運営推進機関の計画における2030年の石炭火力の割合

## 小野泰輔君（維新）

- (1) 閣法の問題点及び修正案のポイント
- (2) 非化石エネルギーへの転換
  - ア 民間事業者の経営判断や自助努力による取組に委ねられない理由
  - イ エネルギー管理士の数及び資格試験の概要
  - ウ 中長期的な計画の作成に当たり事業者負担を最小限に留めるアイデアの有無
  - エ 民間企業におけるサステナビリティに関する基準やE S G評価への対応と整合性を図る指導・助言についての政府の見解
  - オ 現行法において指導、助言あるいは罰則を受けた企業数
  - カ 罰則によらない省エネルギーや非化石エネルギーへの転換に向けたインセンティブ付与の在り方についての衆法提出者の見解
  - キ サプライチェーン全体における省エネルギー非化石エネルギーへの転換を後押しする必要性についての政府及び衆法提出者の見解
  - ク 本修正案の対象外の事業者に対して省エネルギーや非化石エネルギーへの転換を促す取組に対する政府の見解
- (3) 蓄電池産業
  - ア 「政府が 2030 年までに蓄電池の生産能力を 20 倍にするとの目標を立てた」との報道についての政府の見解
  - イ 全固体電池に係る取組状況及び国際的視野からの日本の状況
  - ウ 地域にとって利益となる蓄電ビジネスについての政府の見解
  - エ 我が国がイニシアティブをとり成長産業としていく必要性

## 鈴木義弘君（国民）

- (1) 修正案における事業者による優良な取組に係る公表基準
- (2) 必要なデータを蓄積した後でエネルギーのベストミックスを構築する必要性
- (3) レアメタル
  - ア 生産における資源供給制限及び技術制限、環境制限の課題解決策
  - イ 鉱物資源の開発について国際標準をつくる必要性
- (4) 放射性廃棄物の輸出規制見直しの方向性

## 笠井亮君（共産）

- (1) 水素・アンモニア
  - ア 非化石エネルギー源と位置付ける根拠及び妥当性
  - イ 大規模投資を促進するために必要な支援スキーム
  - ウ 水素・アンモニアのプロジェクトの期間及び費用
  - エ 褐炭の定義
  - オ 石炭及び褐炭のCO<sub>2</sub>の排出係数
  - カ CO<sub>2</sub>を排出するグレー水素について長期契約をすることの妥当性
- (2) 石炭火力発電を今後も推進する可能性
- (3) CCS
  - ア 2007 年 10 月の二酸化炭素回収・貯蔵研究会の中間取りまとめにおける基礎研究の開始時期、プロジェクト化に向けた検討内容及び開始された技術開発の内容
  - イ 低炭素社会づくり行動計画（2008 年 7 月閣議決定）における回収コストの目標

- ウ 1990年代以降のCCS技術開発予算
- エ 2020年までの実用化の状況
- オ 2020年から2030年の実用化へ方向転換した経緯
- カ 閣議決定した実用化目標を検証せずに延長したにも関わらず本改正案を提出することの妥当性
- キ CCSに充てる予算を再生可能エネルギー導入拡大に充当すべきであったとの指摘についての萩生田経済産業大臣の見解